日本共産党
すみだ区議団ニュース
第507号
発　行　日本共産党墨田区議会議員団
発行責任者・高柳東彦／編集責任者・としま剛
発 行 所　墨田区吾妻橋1-23-20 ☎直通5608-6326
墨田区役所16階 日本共産党区議会控室

コロナ危機で新自由主義的な社会の歪みが明らかに
1人ひとりの暮らしや命を大切にする政治へ転換を

日本共産党 としま剛区議が代表質問

墨田区議会定例会6月議会が、6月12日から30日までの日程で始まりました。コロナ危機のもと、区政のあり方が最大の争点です。

12日には、としま剛区議が日本共産党の代表質問に立ち、「コロナ危機に臨む基本的な姿勢」「PCRなど検査体制、医療体制の抜本的な強化」「区民の暮らしと営業を守る対策」「学校再開にあたって、心身のケア、柔軟な教育などの対応」「コロナ収束後の社会のあり方」について、山本区長と加藤教育長の見解を質しました。

代表質問に立つ、としま剛区議

PCRなど検査体制の整備を 保健センターの統廃合はやめよ

としま区議は、日本のPCR検査数が外国に比べても桁違いに少ないことを指摘し、第2波、第3波に備えるため、①医師が必要と判断したら、保健所を通さずに行える仕組みの整備、②医療、介護、福祉、教育等で働く人たちに定期的なPCR検査の実施などを要求しました。

また、「新型コロナのような未知の感染症への備えは、コスト削減・経営効率優先ではできない」と指摘し、③都立病院の独立行政法人化に反対を表明すること。④向島保健センターは存続させ、公衆衛生の充実・強化を図るべきと区長に迫りました。

区長は、①現行の体制を今後も維持する、②国や都の情報を収集していく、③独法化に反対する考えはない、④保健センターを1カ所にすることで役割を最大限発揮できるなどと強弁しました。

深刻な暮らしと営業を守るため 独自の現金給付型施策を実施せよ

6月議会に提案された補正予算案には、区民の暮らしを直接応援する事業がありません。

としま区議は、「国や都の対策は不十分なうえ、時間がかかりすぎて、必要な時に間に合わない。その隙間を埋める自治体の支援策が求められる」として、他区が行っている家賃助成や区民への給付金などの支援策を紹介し、①「なぜ、独自の現金給付型施策を実施しようとしないのか」ときびしく指摘。また、熱中症対策が重要だとして、②低所得者に対し、冷房設備の設置費や電気代への助成を行うよう要求しました。

また、**としま区議**は、「区民の暮らしを守るため」などと言って、財政調整基金をこの5年間で約71億円から約175億円へと急増させてきたと指摘し、③積極的に基金を活用して、区民生活を守る役割を果たすよう求めました。

区長は、①国や都の施策も活用しながら、暮らしや営業への支援をすすめる。現金給付型支援策は考えていない。②冷房設備への助成は慎重に検討する必要があり、現時点では考えていない。③今後きびしくなる財政状況も見ながら、基金の活用について検討すると答弁しました。

学校再開、子ども1人ひとりを大切にする手厚い教育が必要

としま区議は、「長期の休校による学習の遅れと格差の拡大、不安とストレスはたいへん深刻。学校再開にあたっては、子ども1人ひとりを大切にする手厚い教育が必要」だと強調。①心身のケアをしっかり行うこと。②夏休みや学校行事の大幅削減など「詰め込みではなく柔軟な教育」が必要。③差別や選別を助長する統一学力テストは来年度以降も実施しない。④感染防止のため教職員やスタッフを増やし、20人程度で授業ができるようにすることなどを提案しました。

教育長は、①きめ細かい心身のケアに取り組む。②教育課程の工夫を行う。③国や都の方針に基づき実施していく。④時間講師や支援員の増員を図ると答えました。

コロナ収束後の区政運営 「内発型」の産業振興へ再転換を 民営化中心の「行革」は見直しを

としま区議は、「コロナ危機で政治や社会の歪みと脆弱さが明らかになった。新自由主義からの転換を図り、区政運営の基本姿勢を見直すことが必要」だと問題提起。①「国際観光都市」をめざすとして、観光拠点づくりなど再開発事業を優先する財政運営と産業振興策を見直し、中小企業振興基本条例に基づく「内発型」の産業振興へと再転換を図っていくこと。②福祉施設や教育施設の民営化など、財政効率を優先した管理運営では、いざというときに十分な役割が果たせない。人件費の削減が最大の目的である民営化はやめるべきと、強く求めました。

区長は、①区の活性化に向け、再開発事業は今後、ますます重要になる。②財政状況はいっそう厳しくなる。効率化を図る必要があり、民間委託や指定管理者を進めていくなどと述べ、区政運営を見直す姿勢を見せませんでした。

『区民アンケート』の回答がまとまりました（2～3面に特集）

新型コロナ対策で日本共産党などの議会論戦や申し入れで実現した支援策

- ★就学援助受給世帯に休校中の給食費を支給
- ★収入が落ち込んだ場合、前年の所得に関わらず就学援助の対象に
- ★休校中の学校給食の調理委託業者に対する休業補償
- ★国保料や介護保険料の特例減免
- ★中小業者向けの緊急融資
- ★特別定額給付金の申請書郵送前の特別申請
- ★医療機関や介護施設等へのマスクなど感染防護資材の提供
- ★休校中の子どもたちの居場所や運動の場として学校施設の開放
- ★家庭内暴力や虐待に対する相談・支援体制を拡充、メンタルケア対策の強化
- ★保育所休園中の柔軟な受け入れ
- ★ホームレスや失業等により住まいを失った人に対し、ホテルや民間施設の借り上げなど居場所の確保
- ★迅速で分かりやすい情報発信や各種申請手続きの援助、相談体制の拡充

視点

▼「私は中学2年生です。コロナで学校がお休み、家で毎日過ごしています。宿題があって調べたり、本を読みたいと思っても図書館がお休みで読めないです。図書館は予約で入るとか……利用できるようにしてほしい」―こんな葉書が5月中旬、党区議団に寄せられました。さっそく委員会で紹介し、「この願いに応えるべき」と区教委に求めました▼一方、長期の休校で、子どもたちは不安やストレスを抱えています。国立成育医療研究センターのアンケートでは、多くの子どもが「集中できない」「イライラする」と回答しています。学校の再開にあたっては、このような心のケアが学びを進める出発点になります▼学習の遅れを取り戻そうと、7時間授業や土曜授業などの詰め込みも、子どもたちに新たなストレスをもたらし、成長をゆがめかねないと指摘されています。教科書すべてを駆け足で消化するのではなく、その学年で核となる学習項目を見定めて深く考えるほうが、子どもに力がつくとも言われます▼子どもたちをゆったりと受け止めながら、学びとともに遊びや休息を保障する、柔軟な教育が大切です。この機会に、政治の責任で、教員増と少人数学級を子どもたちにプレゼントしようではありませんか。

感染防止、暮らしと営業を守ろう
コロナ対策で区に「第2次申し入れ」

山本区長に要請する党区議団（左から村本前区議、山下区議、高柳区議、山本区長、はら区議、としま区議、あさの区議）

日本共産党区議団は5月13日、緊急事態宣言が延長されたのを踏まえ、4月10日の「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ」に続く、第二次の申し入れを山本亨区長に行いました。

申し入れでは、**高柳東彦区議団長**が「これまでのような後手後手の対応ではなく、検査と医療体制の抜本的強化、暮らしと営業に対する補償の強化などを迅速に行うことが強く求められている」として、28項目の要望事項について説明しました。

特に、一律10万円の特別定額給付金について「1日でも早く区民の手元に届くよう事務処理を急ぐこと。早くお金が必要な人には、5月末の申請書の郵送前に申請できるようにする」ことを要望。さらに、「苦境に陥っている飲食店や観光業者、自営業者に対して、家賃など固定費の助成や、学生に対する支援なども重要になっている。国の臨時交付金も活用して、積極的な補正予算を編成してほしい」と要請しました。

山本区長は、「区民の実態を踏まえた要望であり、参考にさせていただく。10万円の給付金については、早く申請できる手立てを検討したい」と応じました。

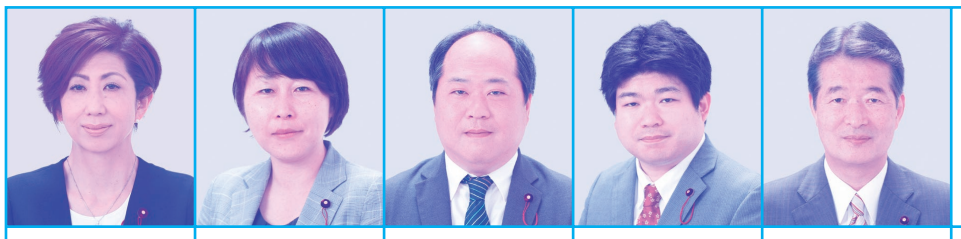
その翌日、区は「申請書が郵送で届く前に『特例申請』を受け付ける」ことを発表しました。

「第2次申し入れ」の主な要望事項

- 様々な支援制度について迅速な情報提供に努め、ワンストップの窓口を開設すること。また、書類作成の援助など、手続きを簡便・迅速にできるよう支援すること。
- 特別定額給付金を１日でも早く給付できるよう、事務処理体制を抜本的に強化するとともに、希望者が申請書郵送前に申請できるようにすること。
- 苦境に陥っている飲食店や観光業者、自営業者に対して、家賃などの固定費について助成を行うこと。
- 学生の授業料の免除、学生アルバイトの休業補償、奨学金返済の猶予などを、国に働きかけること。区としても支援策を講じること。
- １人暮らし高齢者や、休校中の子どもたちの安否確認を含めて、配食サービスを実施すること。
- 医療機関の収入減に対して、支援策を講じること。特に、地域医療の中核である山田記念病院が事業継続できるよう支援すること。
- 保健所を通さなくてもPCR検査が受けられるよう、PCR検査体制を抜本的に拡充・強化すること。
- 病院や介護施設、福祉施設などの職員、患者、入所者に対して、感染の疑いがあるなしにかかわらずPCR検査を行うこと。
- 介護事業所や障害者施設など、社会福祉施設の感染防止と事業継続に向けて、実態をきちんと把握し、収入補償などの支援策を講じること。
- 住民税や国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、及び介護保険料の徴収猶予と減免を広く周知するとともに、積極的に活用すること。
- 避難所の「3密」対策など、コロナ禍での災害対策を早急に構築すること。

区議会招集議会を5月27日に開会
党議員の委員会所属など決まる（左表）

日本共産党区議団の委員会等の所属と任務分担



氏名	区議会常任委員会	区議会特別委員会	区の附属機関	党議員団の任務
高柳 東彦 8期 63歳	企画総務委員会副委員長	議会改革特別委員会委員 町会・自治会振興特別委員会委員	まちづくり公社評議員 都市計画審議会委員	区議団長 幹事長
はら つとむ 4期 38歳	区民福祉委員	災害対策特別委員会委員長	障害者施策推進協議会委員 消防団運営委員会委員	副幹事長 政務調査担当
としま 剛 2期 46歳	子ども文教委員会副委員長	災害対策特別委員会委員	文化振興財団評議員 消防団運営委員会委員	区議団ニュース担当
あさの 清美 2期 40歳	地域産業都市委員	議会改革特別委員会委員 ひきこもり対策特別委員会副委員長	青少年問題協議会委員 国民健康保険運営協議会委員	政務活動費経理責任者
山下ひろみ 1期 52歳	子ども文教委員	ひきこもり対策特別委員会委員	社会福祉事業団評議員	

暮らしと健康シリーズ

すみだ共立診療所 吉沢先生にきく

墨東病院のER

先日、一週間前から胸が苦しくて、動けないと言って76歳の高血圧の常連の患者さんが来院した。土曜日の午前でした。診てみると顔色が悪く、これは本物のコロナの病気かなと思って緊張しました。まず胸のレントゲンをとって肺を確認し、肺炎かどうかが大事なので、見てみると左がパンク状態（気胸）でした。ほとんど肺はちぢんでいました。本人は来る前に保健所に電話をしたが、つながらなかったと言っていました。やはり本人はコロナ感染を一番心配していたのでしょう。一刻を争う肺の病気なので、すぐに墨東病院のER（救急救命センター）に連絡、すぐに受診するよう言われました。救急車を呼んで、墨東病院に行ってもらいました。実はその10日前には、ERを断られて、入院に9時間かかったそう。肺炎の人がいたので受け入れが決まるまでは心配でした。肺炎のたらいまわしが4月には東京中で多かった。退院後、呼吸困難もとれて、顔色も良くほっとしました。入院後はまず、完全な隔離病棟で、看護師さんは全員防護服を着て、消毒を徹底する病床でした。一週間、その部屋にて熱など、コロナに感染していないかどうか様子を見て、それから肺の手術を行いました。本人は、非常に勉強になりましたと言った。ERは都民の命を守るために、コロナの院内感染を経験して体制を整え、また新しい基準をつくって地域の要求に応えていく姿を見せてくれて、大変心強く思いました。